

2014.10.16

日米中関係を巡る多様な見方と日本が直面する課題

＜2014年9月22日～10月3日 米国出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 米中関係は、本年4～5月以降厳しさを増し、7月に北京で開催された米中戦略・経済対話でも重要な進展は殆どなく、10月も同様の状況が続いている。11月に北京で開かれるAPECでの米中首脳会談を機に改善に向かうことが期待されている。
- 米国の国際政治の専門家の間には米中関係に関し2つの異なる見方がある。一つは、現在は過去最悪の状態またはそれに近い状態にあるという見方である。これに対して、現在の米中関係は悪くはないという見方もある。それは、習近平政権が米国に対して強硬な姿勢を示している状況を考慮すれば、米中両国の間で現状程度に必要な対話ルートを確認できていれば満足すべきであるという考え方によるものである。
- 中国政府が設立を準備しているアジアインフラ投資銀行(AIIB)について、米国政府はこれを世銀・IMF体制に対するチャレンジとみなし、同盟国が参加しないことを期待している。これに対して、一部の中国専門家は、発展途上国が必要としている資金を、AIIBを通じて中国に負担させることが得策であると考えている。
- 11月の中間選挙において共和党が上下両院で過半数を取ると予想する向きが多いため、TPP交渉の行方は中間選挙後の共和党の考え次第であると見られている。共和党は自由貿易推進派ではあるが、次の大統領選との関係で不透明要因が多い。
- 安倍政権に対する評価は総じて高いが、歴史認識問題に関する不信感は払拭できておらず、これが日中・日韓関係悪化に関する日本側の問題点としても捉えられている。
- 安倍総理は来春にも米国訪問を予定していると言われている。もしその機会を捉え、戦後70年の節目の年に日本の総理大臣として初の米国議会演説を行い、米国と世界に向けて歴史認識問題を語れば、安倍総理の名前は歴史に刻まれると見られている。
- ワシントンDCにおいて日本企業や日本政府の意思決定の遅さがボトルネックとなり、日本の情報発信力を低下させている。この問題点は以前から指摘されており、官民に関わりなく日本の多くの大組織が共通に抱える構造欠陥である。その解決には、組織のトップが現地に足を運び、自分の目で見て実情を理解し、その上で現地への十分な権限委譲と委譲するのにふさわしい人材の配置を行うことが必要である。
- 現在、日本政府が拉致問題に関連して進めている北朝鮮に対する経済制裁等の独自のやり方に対して、米国内では批判的な見方もある。しかし、日本が米国と異なるやり方で北朝鮮に関与engageすることは、むしろ望ましい。日本の行動が6か国協議の枠組みの中で目指しているラインから多少ずれているとしても、現在は米国のやり方と日本のやり方がいい役割分担になっていると見る専門家もいる。

1. 米中関係

(1) 米中戦略・経済対話でも関係改善は見られなかった

最近の米中関係は互いに相手国に対する厳しい姿勢を保持しており、両国が融和する方向に向けての新たな動きは見られていない。

本年4月24日、オバマ大統領が日本を訪問した際に発表された日米共同声明の中で、オバマ大統領自身が尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用対象であることを明言した。次いで5月19日には、米国のホルダー司法長官が、中国人民解放軍の5人の将校を、サイバー攻撃による産業スパイの容疑者として起訴したと発表した。その直後の5月31日、シンガポールで開催されたシャングリラ・ダイアログ（シャングリラホテルで開催されるアジア安全保障会議）において、米国のヘーゲル国務長官が、中国の南シナ海における行動を名指して厳しく批判した。

このように4月から5月にかけて、中国に対する米国の厳しい姿勢が明確に示されたのに対し、中国は米国に対する反発を繰り返した。

前回6月前半の米国出張の際に面談した一部のワシントンDCの米中関係の専門家は、7月に北京で開催される米中戦略・経済対話を契機として米中関係が改善に向かうことを期待していた。しかし、その会議でも重要な進展は殆どなく、10月に至るまで5月以降の厳しい関係が続いている。

今後、この米中関係を改善に向かわせる可能性がある機会として期待されているのは11月に北京の郊外で開催されるAPEC首脳会議での米中首脳会談である。

これについては、昨年6月にカリフォルニア州サニーランドで行った首脳会談のように、オバマ大統領と習近平国家主席がインフォーマルなリラックスした形で対話を行う方向で準備が進められている。9月上旬にはスーザン・ライス大統領補佐官（国家安全保障担当）が北京を訪問し、その進め方について事前打ち合わせを行った。通常、大統領補佐官のステータスの人物が国家主席と会談することはないが、今回はオバマ大統領の特使として、習近平主席との異例の会談も実現するなど、準備段階では双方の歩み寄りの姿勢が見られている。

(2) 中国政府の外交政策運営に関する懸念

現在の米中関係について、中国側が米国に対して抱く主な不満は以下の3点であるとの見方がある。

第一に、新疆ウイグル自治区の活動家等が天安門等で引き起こしている反政府暴動を、米国政府がテロリズムと認めず、中国政府による人権弾圧に対する抗議活動とみなしていること。第二に、オバマ大統領が訪日時に、尖閣諸島は日米安保条約の適用対象に含まれることを明言したこと。第三に、米国国家安全保障会議（NSC）のエヴァン・メデイロスアジア上級部長とダニエル・ラッセル国務次官補（東アジア・太平洋担当）が南シナ海での中国の行動を繰り返し批判していること

中国側はこうした米中関係の改善を図るため、9月上旬に北京を訪問したスーザン・ライス大統領補佐官にその仲介役としての役割を期待している。しかし、米国政府の内

情に詳しいある国際政治の専門家は、スーザン・ライス大統領補佐官は中東、ウクライナ、アフリカ等の問題への取り組みに熱心であるのに比べて、アジアの問題への関心は高いとは言えず、彼女にそうした役割を期待することは難しいと考えられる。中国政府はそうした米国オバマ政権内部の基本的な問題すら把握できていない可能性があり、中国の外国政府に関する情報収集能力を含めた外交政策運営能力に懸念を抱いている。

ちなみに、別の東アジア外交の専門家は、もし中国が日本の国内情勢についての的確な情報収集能力を持っていたとしたら、安倍政権に対する対応も異なっていたのではないかと指摘している。具体的には、中国政府が日中首脳会談実現のための前提条件として、①尖閣諸島をめぐる領有権問題が存在することを認めること、②安倍政権が靖国神社参拝を行わないと公言することを求めているが、これは日本政府が受け入れるはずがない条件である。そもそもこうした条件を提示すること自体、中国政府が日本政府あるいは日本国内の情勢を把握していないことを示していると指摘している。

(3) 米中関係の現状に対する 2 つの異なる見方

現在の米中関係について米国の中国問題の専門家の間には 2 つの異なる見方がある。

一般的には、オバマ政権第 2 期のスタート後、一時的に中国に対して融和的な姿勢を示したが、昨年 11 月の中国政府による一方的な東シナ海防空識別圏の設定以降、米国の中国に対する姿勢は再び強硬なものへと変化したとの見方が多い。その後、前述のように米中関係はますます悪化し、現在は過去最悪の状態またはそれに近い状態にあるという見方である。こうした見方をする人々は、現在の米中関係を改善するための努力が米中双方において必要であると考えている。

これに対して、現在の米中関係は悪くないという見方もある。その根拠は、米中両国間に多くの懸案事項が存在してはいるが、それでも両国間には様々な問題に関して対話ルートが確保できている。中国政府は習近平政権への移行後、基本的な外交姿勢として米国に対して強硬路線を採っており、今後さらに強硬な姿勢を強めようとしている。これが以前の融和姿勢に戻ることは期待すべきではない。その状況を考慮すれば、現状程度に米中両国が必要な対話ルートを確保できていれば満足すべきであり、今後は米中間の摩擦が表面化しないよう米中関係をうまく運営していくことができれば問題ないと考えられている。

一般的には、比較的年齢層の高い専門家の間では前者の考え方が多く、年齢層が比較的若く、現オバマ政権に近い専門家の中に後者の考え方が多いように感じられる。

中国では対外強硬路線を支持するナショナリズムが高まる傾向があり、米国では一般庶民の間で対中感情が徐々に悪化する方向に向かっている最近の状況を考慮すると、中国政府の対米外交方針が変わらない限り、今後米国内では後者の考え方が強まっていく可能性が高いと見るべきであろう。

(4) 中国が提起するアジア・インフラ投資銀行に対する見方

中国の財政部は、本年 3 月、アジアインフラ投資銀行（以下、AIIB）の設立準備を

進めていることを発表した。米国政府は、これを戦後米国が構築した世銀・IMF 体制に対するチャレンジであるとみなしており、同盟国がここに参加しないことを期待している。

こうした米国政府の考え方に対して、一部の中国専門家は異なる意見を持っている。彼らは、発展途上国が必要としているが、世銀やアジア開発銀行等では負担することができない資金を、AIIB を通じて中国に負担させることが得策であり、そうすることによって、AIIB を世銀・IMF 体制に組み込んでいくようにすべきだと主張している。

また、別の外交専門家は、米国との関係上、日本が AIIB に加わることは難しいが、日本がリードするアジア開銀からの融資を通じて、AIIB と協調的にアジアのインフラ整備を促進することは可能である。AIIB を設立しようとする中国の動きに対抗して、日本はアジア開発銀行の機能を拡充し、より活性化するきっかけにすべきである。そうなれば 2 つの組織が競いあうことによってアジア諸国の発展に寄与することができると考えている。

2. 日米関係

(1) TPP 交渉

日米関係については、4月のオバマ大統領の訪日後、とくに大きな変化は見られていない。最近の日米間における主要な課題は TPP 交渉であるが、11月4日に米国の中間選挙が行われるため、その前には動きにくい状況が続いている。ただし、米国の日本専門家の間には、日本政府が農業分野において妥協を示さないことに対する批判が強まっているように感じられた。

ただし、TPP 交渉参加国は守秘義務契約を締結していることから、TPP 交渉の進展状況については具体的な内容が公表されていないため、推測や伝聞に基づく一般論としての意見が多く、具体的な問題に対する批判が生じているわけではない。

しかも、米国の中間選挙において、上下両院で共和党が勝利し、両院の過半数を共和党が握る場合には、米国議会による最終的な承認は野党である共和党が決めることになる。そうなればオバマ政権が日本側とどのように交渉しても、最終決定は共和党の意向に委ねざるを得なくなる。9月末時点において、上院でも共和党が過半数を取ると予想する見方が有力であったため、TPP 交渉の行方は中間選挙後の共和党の考え方次第であると見られている。

その共和党の TPP に対するスタンスについてはいくつかの見方がある。

一つは、共和党は自由貿易推進を旨としており、TPP の成立に対してポジティブな立場にあるとの見方である。加えて、大統領選との関係でも、民主党の重要な支持基盤である労働組合では TPP に対して反対意見が強いことから、TPP の成立はオバマ大統領を中心とする推進派と反対派の間で民主党内部の分裂を招くことが期待できるため、共和党として TPP を支持する可能性が高いとの見方がある。

これに対して、別の見方は、最近の共和党はオバマ政権に対して何でも反対する姿勢を貫いているうえ、党内で影響力をもつティーパーティーは TPP の成立に対して消極

的であると見られていることから、共和党が最終的に TPP を承認しない可能性が高いというものである。

いずれにせよ 2016 年の大統領選挙に向けて、共和党として TPP を承認することが有利に働くか否かを慎重に検討したうえで対応を判断すると見られており、現時点で TPP 成立の可能性を判断することは難しいとの見方が一般的である。

以上のような米国内の政治事情が存在することから、TPP 交渉に関する日本の姿勢に対して批判的な意見を述べる専門家がいても、それほど強い批判にはなっていないのが実情である。

(2) 日韓関係改善への期待

日韓関係が依然として改善しないことは、中国の軍備拡大に対して日米韓 3 国の防衛協力強化を図ろうとする米国にとって悩みの種となっている。その原因が日本側の責任だけではないことは十分認知されているが、支持率が低下している朴槿恵政権下の韓国には多くを期待できない現状を踏まえ、日本の努力で状況の打開を図ってほしいとの期待が強い。

朝日新聞が従軍慰安婦問題の発端となった記事が誤報であったことを認めた事実は米国の日本専門家の間でも認識されている。しかし、従軍慰安婦となることを強要された人々がいるという事実が全くなかったわけではないと考えられる以上、やはり日本政府として何らかの対応策を講じるべきであるとの見解が依然として多く聞かれた。その背景には、米国在住の韓国系アメリカ人が強力な反日キャンペーンを継続している影響があるものと考えられる。

韓国系アメリカ人は 2011 年時点で約 170 万人と日系アメリカ人の 130 万人を大きく上回っているうえ、日系アメリカ人に比べて政治活動に積極的であることから、米国議会、政府、大学、シンクタンク等への影響力が大きい。これが米国の有識者の認識にも一定の影響を及ぼしている。

こうした米国内における韓国系アメリカ人の政治力を踏まえたうえで日本政府としても的確な対応を考えない限り、単純に日本の主張を繰り返すだけでは米国有識者から一定の理解あるいは日本政府の主張に対する支持を得ることは難しいように思われる。韓国系アメリカ人は本国在住の韓国人以上に反日的傾向が強いと言われており、日米間の相互理解促進の観点からは、韓国政府への対応と並行して、米国内における対策も講じることが必要であると考えられる。

現状のままでは米国内において従軍慰安婦問題に対する日本政府の対応は不十分であるとの認識が広く共有された状況が続き、米国有識者等の日本政府に対する不満が解消されない可能性が高い。この問題が日米関係を悪化させるほど深刻な問題になるとは考えにくい、米国有識者等の日本政府に対する信頼強化にマイナス方向に働くことは否めない。

こうした現状を打開するには、日本政府として米国政府、議会、有識者、一般国民等の認識とその背景を十分調査・分析し、的確な対策を講じることが必要である。

(3) 安倍総理の歴史認識問題への対応に対する見方

①安倍政権に残された重要課題

上記のような日韓関係に関する不満は存在しているが、米国の国際政治の専門家の間で、安倍政権に対する評価は総じて高い。9月3日の第2次安倍内閣発足後、複数の新聞による世論調査によれば、支持率が10%ポイント以上上昇し、安倍政権が長期安定政権となる可能性が高まった。それに加えて、安全保障政策面では日米防衛ガイドラインの見直し、集団的自衛権の容認、防衛力の強化、普天間基地移設に向けた努力など、着々と成果を上げている。経済政策面では、現在、消費税の引き上げ問題に直面しているが、もし消費税を予定通り10%に引き上げることを決定することができれば、アベノミクスの成果に対する評価も固まる可能性が高い。

そうした様々な業績に対する高い評価が定着しつつある中で、最後に残された安倍政権の重要課題は、日中・日韓関係の改善と歴史認識問題に対する姿勢に関する不信感の払拭であると考えられている。

このうち、日中・日韓関係については、相手国である中国、韓国の対日外交姿勢に左右される部分も大きいことから、日本政府の努力だけで改善できるものではないという認識は米国の有識者の間でも共有されている。ただし、最近の日中関係を見ると、中国側の姿勢に変化が見られ始めており、徐々にではあるが、改善の兆しが伺われている。韓国については、朴槿恵政権の国内政治基盤が脆弱であるため、身動きが取れない状態が続いており、米国内の認識は前述のとおりである。

歴史認識問題は日中・日韓関係にも影響するが、同時に日米関係にも重大な影響を及ぼしている。昨年4月の村山談話および侵略の定義に関する安倍総理の発言、および昨年12月の靖国参拝とそれに続く政府関係者等の歴史認識に関する発言は、安倍政権の歴史認識に対する米国政府、有識者等の不信感を招いた¹。安倍政権に対する評価は総じて高いながら、この問題に関する米国の不信感は依然払しょくできておらず、それが日中・日韓関係悪化に関する日本側の問題点としても捉えられている。

日中・日韓関係については、中国・韓国国内の政治状況が大きな影響を及ぼしていることから、日本政府が歴史認識問題に関して新たな姿勢を示したとしても、それが両国との関係改善に決定的な影響を及ぼすとは考えにくい。しかし、日米関係については、両国間にベースとしての相互理解・相互信頼がすでに確固たる基盤として存在しており、日米両国は中長期的に良好な関係を保持し続けている。その中で、安倍政権発足後、歴史認識問題がクローズアップされたという状況にある。したがって、安倍総理が米国民を安心させるような歴史認識に対する姿勢を明確にすれば、不信感を払拭できる可能性は十分ある。

¹ 詳細については、当研究所 HP 筆者コラムの「安倍総理の歴史認識発言の波紋と日米中関係 <2013年5月19日～31日 米国出張報告>」および「安倍総理の靖国参拝の波紋と日米中韓関係 <2014年2月24日～3月7日 米国出張報告>」を参照。

②歴史認識問題と米国議会演説実現の条件

歴史的な視点から日米関係を振り返ってみると、戦後日本の総理で米国議会での演説を行った総理大臣は一人もいない。この間、韓国の大統領は6回も議会演説を行っている。日本の総理が一度も議会演説を行うことを認められていない理由は日本の歴史認識に対する米国議会の不信感が強いためである。小泉元総理大臣は2006年6月の訪米に際して議会演説を希望したが、靖国神社参拝を理由に米国議会が反対したため実現しなかったという経緯がある。

来年は戦後70年の節目の年であり、日米間では様々な行事が行われる計画がある。安倍総理は来春にも米国訪問を予定していると言われている。もしその機会を捉え、この節目の年に安倍総理が日本の総理大臣として初の米国議会演説を行えば、安倍総理の評価は間違いなく揺るぎないものとなる。日本の歴代総理大臣の中でもとくに傑出した業績を残した人物として歴史に名を刻むことになるのはほぼ確実であると考えられる。米国の多くの国際政治の専門家もそう考えている。

ただし、それを実現するには、3つの条件をクリアすることが必要になる。

第一に、議会演説までにTPP交渉決着の目処が立っていることである。TPPが未決着の場合、議会の承諾を得ることは極めて難しい。第二に、米国内の中国系および韓国系アメリカ人の反発を和らげるための何らかの対応策が必要である。彼らは選挙区等を通じて議会に対して強い圧力をかけてくることが懸念される。第三に、歴史認識に関する演説の内容である。日米間で事前にある程度調整し、水面下で議会の了承を得ておくことが必要になると考えられる。

以上の3つの条件をクリアできて初めて議会演説が実現する。

③どのような歴史認識を示すか

ある日米関係の専門家は、もし安倍総理の議会演説が実現する場合、米国並びにアジア、欧州諸国等世界中の人々が評価するような内容の演説であることが期待される。それはこれまで日本の総理大臣が行ってきたような、主に中国や韓国を念頭に置いた歴史認識発言ではなく、日本の戦後を総括し、未来に向けて世界の平和秩序形成への日本の貢献を宣言するような内容であることが求められる。そうした観点から、先般の豪州訪問に際しての安倍総理の豪州国会両院総会での演説は、安倍総理が自分自身の言葉でフランクに歴史認識を語っており、素晴らしい内容だったと複数の国際政治の専門家から高い評価を得ている。

ただし、残念ながら現時点においてほぼ全ての国際政治の専門家に共通した認識は、安倍総理のこれまでの言動から見る限り、米国議会が承認できるような歴史認識に関する演説を安倍総理が受け入れるはずがないというものだった。

確かにそのハードルは高く、厳しいものであることは確かである。しかし、ニクソン大統領の電撃的な米中関係改善の事例のように、偉大な業績を残した政治家を見ると、突然過去の考え方や言動と決別し、新たな時代を切り開いてきている例が少なくない。

その意味で、国内政治基盤の安定、安全保障政策、経済政策面等多岐にわたる歴史的業績を着々と築きつつある安倍総理が突然、日本の歴史認識を総括し、未来に向けて世界の平和秩序形成における日本の役割に関する歴史的演説を行う可能性を全面的に否定する見方はなかった。

以上はあくまでも仮説の域を出ない議論ではあるが、期待感を持って今後の展開を見守りたい。

3. 国際社会での情報発信に際しての日本企業及び日本政府の問題点

①意思決定の遅さから生じる問題

ワシントン DC において日本企業や日本政府の意思決定の遅さがボトルネックとなり、日本の情報発信力を低下させている。この問題は最近に始まった問題ではなく、以前から日本の問題点として認識されていた。それにもかかわらず、未だに改善が見られていない。これは官民に関わりなく日本の多くの大組織が共通に抱える構造欠陥である。こうした国際社会での情報発信に関する基本的な問題が依然として改善できていない現状を見ると、日本企業および日本政府の内向きな意思決定メカニズムの欠陥が浮かび上がってくる。50～60代など高い年齢層の人々が若い世代が内向きになっていると批判する声を耳にすることが多いが、その世代の人々がリードしている組織自体が内向きの構造欠陥を抱えているのが実情である。

最近の具体事例として指摘されているのは次のような問題点である。

一つ目は、本年春に米国商工会議所が音頭を取って各国の経済団体、企業に呼びかけ、汚職防止に関する要望書を取りまとめた時のことである。日本企業もそこに加わることが期待されており、ワシントン DC に駐在員を置く日本企業も基本的にはその趣旨に賛成の立場だった。しかし、実際に企業からの意見書を提出する段階で、日本企業だけがワシントン DC 駐在の責任者に決定権限を委譲していなかったため、本社の承諾を得ることが必要になった。しかも、本社ではその意見書を提出することについて誰の責任で行うかといった手続き論に時間を要した。結局、日本を待っていると要望書取りまとめのタイミングを失すとの結論に達し、日本を除く形で意見書のとりまとめが行われた。

二番目は、毎年2回、米国財務省は主要貿易相手国について為替操作国か否かを判断するが、今年は中国と並んで日本も為替操作を行っている嫌疑がかけられた（その背景には中国によるロビイングがあったと見られている）。これに対して、日本政府の反応が鈍かったことから、一部の日本企業が嫌疑に対する反論ペーパーを提出した。ところが、その後その企業は日本大使館から呼び出され、勝手なことをしないよう厳しい注意を受けた。しかし、そもそも日本政府が迅速に対応していれば、日本企業が独自に動く必要がなかった問題だった。ここでも日本の動きの鈍さが目立った。

このほか TPP の関係でも米国側から日本企業としてもっと意見を述べてほしいとの要望が寄せられており、日本企業もそれに応じて提案書を提出したいと考えている。しかし、ここでも実際に提出する手続きの途中で本社での検討に時間を要し、タイムリーな対応ができていないことが多い。

②日本の意思決定が遅い背景

以上のように、ワシントン DC において、しばしば日本企業、日本政府の対応の遅れが目立ち、的確かつタイムリーな情報発信に支障を来している。この問題の背景には、次の 2 つの構造的な問題が存在していると考えられる。

第一に、官民いずれの組織においても、何を本部で判断し、何を現地の判断に任せるのかという整理ができていないうえ、現地への権限委譲が不十分である。第二に、本社または本省等で最終決定権限もつ責任者が現場を知らないため問題意識が希薄であり、タイムリーに的確な判断を下す能力を持っていない。

実はこれと同じ問題が、日本企業の中国ビジネスにおいてもしばしば見受けられる。多くの日本企業は現地への権限委譲が不十分であり、重要な投資判断等に際して、現地に決定権が委ねられていない。そうした企業では中国での重要決定に際して常に本社の判断を仰がざるを得ない。そうした企業は中国ビジネスにおける迅速さの重要性を理解していないことから明らかなように、中国市場に対する理解も不十分である。したがって、本社内部で検討しても確たる答えが得られず、いたずらに時間を浪費し、決定が遅れる。その間に競合メーカーに貴重なビジネスチャンスを奪われるということが頻発している。

この意思決定に関する日本企業の構造欠陥は、官民に共通しており、米中両国の現場で共通に見られる。中国では一部の真にグローバル化した日本企業がこの問題を克服しており、現地への十分な権限委譲と本社の迅速な意思決定ができている。そうした企業は中国国内市場で順調に市場シェアを拡大し、収益を伸ばしている。

おそらく米国でも一部の例外的な企業は存在するものと推測されるが、依然として大半の日本企業は共通の欠陥を抱えている模様である。日本企業および日本政府の経営陣、最高幹部層はこの問題を深刻に受け止め、真のグローバル化対応を実践するよう発想を切り替えることを期待したい。

その第一歩は、経営トップが現地へ足を運び、自分の目で見て実情を理解することである。その上で現地への十分な権限委譲と委譲するのにふさわしい人材の配置を行うことが求められている。

4. 中国の改革をスローダウンさせている原因

中国の内政事情について、中国政治・米中外交の専門家等と意見交換を行ったところ、ほぼ全員が共通の疑問を抱いていた。すなわち、7月29日に周永康元政治局常務委員が重大な規律違反容疑により立件・審査入りすることが発表され、反腐敗キャンペーンが一段落した。これにより習近平主席の党内政治基盤は一段と安定感を増したはずであるにもかかわらず、その後改革の動きが加速しているようには見えない。上海自由貿易試験区や金融自由化の具体的な進展が見られていないなど、むしろスローダウンしているように見える。

7月に筆者が中国を訪問し、中国政府関係者等と意見交換を行った際には、周永康問題の決着は構造改革推進にはプラスの効果をもたらすとの見方が多かった。こうした見

方は米国の研究者も共有している。それにもかかわらず、周永康問題の決着から2か月が経過した9月下旬時点においても、構造改革の動きに進展が見られていないのはなぜかという問題提起に対し、確たる答えを持っている専門家は一人もいなかった。

逆に筆者が7月に中国出張した際に、中国政府関係者から聞いた以下の2つの理由を伝えたところ、殆どの専門家がそれが重要な要因であるという見方を示した。ただし、筆者自身も米国の専門家もそれだけで改革スローダウンを説明できるとは考えていない。

その理由とは、第一に、改革に反対する既得権益層が、改革の進展を抑えるため、改革促進に積極的な役人に対して、反腐敗キャンペーンを逆手に取り、過去の腐敗行為を暴き出して失脚させる行動に出ていることである。多くの役人はこれを恐れて、改革推進に消極的になっている。第二に、反腐敗キャンペーンの一環として、本年4月以降、それまで役人や国有企業の社員が正規の給与以外に福利厚生として受け取っていた様々な副収入がカットされ、実質的な収入が大幅に減少したことである。これによって住宅ローンの返済に支障を来すなどの深刻な問題が生じ、優秀な役人が役所を辞めて民間企業に転職する動きが広がっている。これも改革にマイナスのインパクトを与えている。

以上の理由のほかに考えられる要因として、ある中国政治の専門家は以下の点を指摘した。

最近、習近平主席が人民解放軍の腐敗撲滅、シビリアンコントロール強化、組織運営の法制化といった軍内部の大改革に取り組んでおり、そこに多くの時間を割かざるを得なくなっている。これは国家の危機管理対応、安全保障政策の安定性確保のために極めて重要な改革であるため、最優先で処理しなければならないと考えられていると見られる。このため、他の重要な改革を進めるために必要な、習近平主席自身の検討・判断・決定を行う時間的余裕が不足しているのではないかと指摘する。しかし、この点についてはこの問題を指摘した専門家本人も、これがどの程度最近の改革スローダウンの要因になっているかはわからないとしている。

結局、改革スローダウンの本当の理由はあまりよくわからないという結論で一致した。今後この点について引き続き注目しながら、改革の早期進展に期待を抱きつつ、改革の進展を見守っていくことが必要であるという見方でも一致した。

5. 日本政府の対北朝鮮外交に対する評価

今回の出張中に、米国でも著名な北朝鮮問題の専門家と面談する機会を得た。その専門家の見方を以下の通り紹介する。

(1) 米国と異なる日本独自のやり方は評価されるべきである

現在、日本政府が拉致問題に関連して進めている北朝鮮に対する経済制裁等の独自のやり方に対して、米国内では批判的な見方もある。しかし、その専門家は、日本が米国と異なるやり方で北朝鮮に関与 engage することは、むしろ望ましいことであると考えている。その根拠は、次のような考え方による。

北朝鮮に関しては信頼できる情報が殆どない。このため、日本が独自に北朝鮮政府と交流し（制裁強化と制裁緩和の組み合わせ）、それに対して北朝鮮側が反応を示すと、そこから米国だけでは得られない情報が入手可能となる。これは北朝鮮の内情を理解する上で、極めて貴重な情報源である。たとえ日本の行動が6か国協議の枠組みの中で米国が目指しているラインから多少ずれていたとしても差し支えない。現状は米国のやり方と日本のやり方がいい役割分担になっている。

（2）中国経済が北朝鮮に与えるインパクト

米国は現在、北朝鮮に対する基本方針として、経済制裁によって北朝鮮経済に打撃を与え、国家財政を厳しい状況に追い込み、核開発に必要な資金調達を困難にすることを目指している。これによって、最終的に核開発を断念させようと考えている。

しかし、最近の北朝鮮経済を見ると、その期待通りに進んでいるようには見えない。現在の平壤（ピョンヤン）は、極めて貧しかった2005年頃とは大きく異なり、かなり豊かになっているように見える。市内には高層マンションが立ち並び、スーパーマーケットがオープンし、交通渋滞があり、バレンタインデーにはチョコレートのプレゼントまで行われている。平壤以外の地域は依然厳しい貧困状態に置かれているが、平壤が格段に豊かになっているのは事実である。

これはやはり、隣の中国経済が高度成長を持続し、中国国内市場が豊かになっている恩恵が北朝鮮にも及んでいると考えるのが自然である。そうであるとすれば、いくら米国政府が厳しい経済制裁を継続しても、北朝鮮経済を極端な困窮状態に追い込むことは難しいと考えるべきであろう。

この間、内政面では金正恩第1書記のリーダーシップが低下しているとの情報があるほか、一部にはすぐに何か起きる可能性も否定できない状況にあるとの見方もある。

以上のような政治・経済の最新情勢を前提に、米国として今後北朝鮮に対する戦略を練り直す必要がある。

以 上